



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社群馬銀行
コード番号 8334

上場取引所 東証
本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.gunmabank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役頭取
問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 四方 浩
氏名 真下 信夫
TEL (027)252-1111(代)

決算取締役会開催日 平成17年5月20日
米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	141,034	(2.8)	9,933	(38.8)	5,227	(60.9)
16年3月期	137,187	(6.4)	16,237	(115.0)	13,384	(290.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	10 37		1.6	0.2	7.0
16年3月期	26 34		4.5	0.3	11.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 84百万円 16年3月期 7百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 503,988,848株 16年3月期 508,123,386株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	5,822,175	316,271	5.4	637 26	(速報値) 11.45
16年3月期	5,746,856	317,867	5.5	629 69	11.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 496,300,343株 16年3月期 504,797,663株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	127,321	105,804	13,436	120,615
16年3月期	106,447	110,049	6,057	112,597

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

異動はありません

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	69,500	11,100	6,200
通期	138,000	25,100	14,400

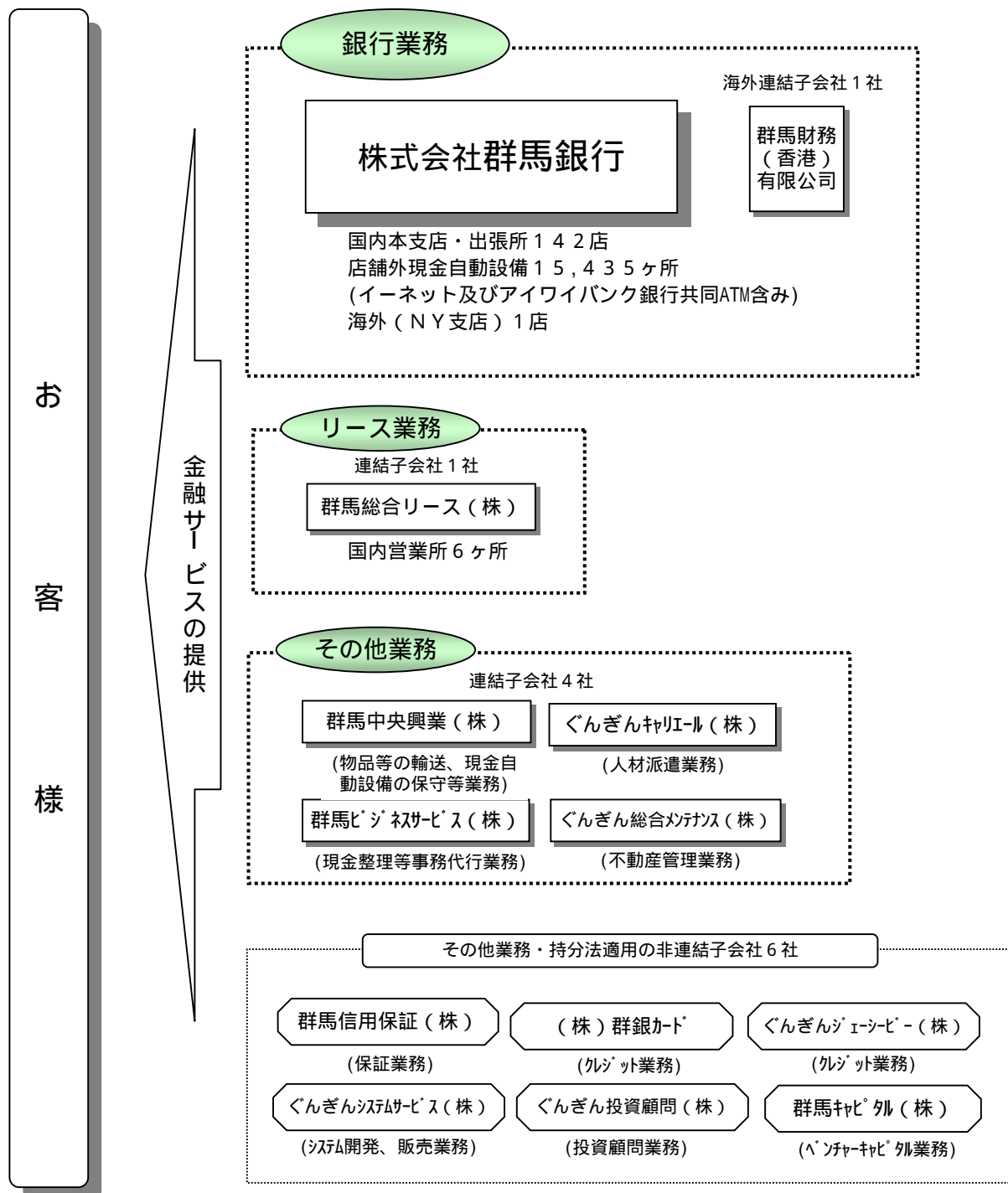
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 1銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8頁を参照してください。

1. 企業集団の状況

企業集団は、当行、連結子会社及び持分法適用非連結子会社等で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

(平成17年3月31日現在)



2. 経営方針

経営の基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念として経営体質の強化に努めてまいりました。

この企業理念を堅持し、今後とも資産内容の健全性確保と収益力の強化に努め、当行のグループ力を結集することにより地元地域のお客さまの金融ニーズに的確かつスピーディーに対応し、地域社会の健全な発展に貢献してまいりますとともに、株主の皆様や市場からも高く評価されるよう努力してまいります。

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行経営の健全性確保の観点及び銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引き下げは個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。投資単位の引き下げについては、今後の市場動向、株価水準等を注意深く見守りながら、中長期的課題として検討してまいります。

リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムへの対応

当行は、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に対応して、平成15年8月に当局に提出した機能強化計画に基づき、平成15年4月から平成17年3月までの集中改善期間に亘り「中小企業金融の再生」と「健全性確保、収益性の向上」に向けた取組みを進めてまいりました。

「中小企業金融の再生面」では、取引先企業の経営改善支援、企業育成ファンドを活用したベンチャー企業への投資、各種研修等を通じた融資に強い人材の育成、担保・保証に過度に依存しない融資の促進に向けた信用格付やクレジットスコアリングを活用した商品の充実などの取組みを進めてまいりました。

また、「健全性確保、収益性向上の面」では、統合収益管理システムを構築するなかで取引先採算管理及び営業店収益管理の高度化を図り、リスクとコストを考慮した収益を確保するための態勢を整備したほか、債務者格付と自己査定を同時に実施する格付・自己査定システムを稼働し、タイムリーに自己査定を行い適切な償却・引当のできる態勢を整えるなど、収益管理態勢の強化を図りました。

今後も、新たなアクションプログラムに基づき、引続きリレーションシップバンキングの促進を通じて地域金融機能の強化、地域経済の活性化に努力してまいります。

中長期的な経営戦略

当行では昨年4月から平成19年3月までの3年間を計画期間とする「新世紀 第二次中期経営計画」(R-PLAN)を推進しております。中期経営計画では、「収益力の強化」を計画の中心に置き、それを実現する経営戦略として、

伝統的コアビジネスの収益性向上

顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大

を掲げております。

「伝統的コアビジネスの収益性向上」とは、預金を預かりこれを原資として企業や個人に貸し出すという従来からの伝統的な銀行機能を、新しい時代に合うよう見直しを行い、リテール貸出の増強を図ることにより収益力の向上を実現していかうとするものです。

「顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大」とは、総合金融サービス業としての機能強化を図り、お客さまのニーズに幅広く応えることのできる金融商品・金融サービスの充実と販売チャネルの拡大により手数料収入の増強を図っていかうとするものです。

また、このように新しい枠組みを進めていくなかで、新たに導入した統合収益管理システムを活用し、ボリュームだけでなくリスクやコストを考慮した実質収益重視の営業活動を展開することにより、高収益体質の構築を図っております。

当行が目標とする経営指標

「新世紀 第二次中期経営計画」で目標とする経営指標は以下のとおりであります。

平成 19 年 3 月期(計画最終年度)

指 標	目 標
不良債権比率(金融再生法開示債権ベース)	5%台半ば
中小企業向貸出未残	15,500億円
個人向貸出未残	11,000億円
役務取引等利益	130億円以上
国内預貸金直利鞘	2.0%以上
コア業務純益(注1)	480億円程度
OHR(Over Head Ratio)(注2)	55%以下
連結自己資本比率(国際統一基準)	11%以上
Tier1 自己資本比率	8.5%以上
コア業務純益ROA(注3)	0.8%以上
当期純利益ROE(注4)	6%以上
期末人員(業務職)(注5)	3,000名

- (注) 1. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費
(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益)
2. OHR = 経費 / コア業務粗利益
3. コア業務純益ROA = コア業務純益 / 総資産平残(支払承諾を含む)
4. 当期純利益ROE = 当期純利益 / 資本の部の期首・期末平均
5. 業務職 = 総合職・特定総合職・事務職の合計

当行の対処すべき課題

当行は、中期経営計画(R-PLAN)で5つの経営課題を掲げ、それぞれの課題克服に向けた施策を展開しております。

(営業戦略の強化)

当行は、中期経営計画の2つの経営戦略

伝統的コアビジネスの収益性向上

顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大

の実現をめざし、従来の枠組みや体制を見直す施策を展開しております。

具体的には、

- ・格付やスコアリングを活用した中小企業向け融資商品の開発
- ・小口融資の増強に向けた法人サポートセンターの設置
- ・ローンステーションの展開と休日営業の実施
- ・ローカウンターの拡充や金融商品販売専担者の配置

などさまざまな新しい施策に取り組んでおります。

また、平成16年11月に川越支店を開設し、融資推進に特化した業務に取り組んでおります。今後も業績の伸びが期待できる地域へ経営資源を重点投入してまいります。

(貸出資産の健全化)

当行は、以下の3点を柱として貸出資産の健全化に取り組んでおります。

- お取引先企業の経営改善支援
- オフバランス化(最終処理)の促進
- 厳正な自己査定の実施と十分な引当金の確保

当行は、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を企業理念に掲げております。貸出資産健全化への取組みにおいても、お取引先にとって何が最良なのかを常に考え、お取引先の経営改善努力への支援を行っております。

具体的には、経営支援体制の充実・強化を図る目的で平成14年3月に審査部内に設置した「経営支援室」を中心として、経営改善に真剣に取り組んでいるお取引先に対し多角的な経営支援を行うことで、取引先企業の再建支援を通じ地域経済の活性化に貢献するとともに、貸出資産の健全化を促進しております。

(ローコスト経営の強化)

当行は、厳格な予算執行管理により物件費の削減を図るとともに、業務職3,000人体制維持による人件費の抑制に取り組んでおります。

なお、平成17年4月に事務部内に顧客満足度の高い事務サービスが提供できるよう「営業店事務見直しプロジェクト」を設置いたしました。また、「関東地銀業務研究会」では業務共同化によるコスト削減策などの検討を進めております。

(人材の育成・活用)

当行は、営業戦略を着実に実行できる人材の育成に向けた施策を展開しております。

伝統的コアビジネスの分野では幹事店に駐在審査役を配置し、審査のスピードアップとともに成長企業を見極める企業評価能力や企業再生のための経営支援能力の育成を行うなど法人融資に強い人材の育成に努めております。

手数料ビジネスの分野では、証券業務に精通した職員を中途採用し投信業務の指導を行うなど実践力のある人材の育成に努めております。

また、支店長登用年次の若返りや抜擢人事の実施などにより、組織の活性化を図っております。

(内部管理態勢の充実)

当行は、社会からの確固たる信頼の確保に向け、グループ会社を含めたコンプライアンス態勢の強化に努めております。また、いわゆる個人情報保護法に対応し情報管理体制の強化を図るとともに統合リスク管理体制の充実などリスク管理の高度化に向けた取組みを行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、地域社会の発展を常に念頭に置き、お客さまの金融ニーズに的確に対応するとともに、資産の健全性確保、収益力の強化等により企業価値を高め、株主の皆さまや市場から高い評価を得ることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最も重要な課題と位置付け、以下の3点に取り組んでおります。

- 適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の構築
- 健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制とリスク管理体制の充実
- 透明性ある経営を目指した企業情報の適時適切な開示と積極的なIR活動

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は、経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。取締役会で決定した経営方針に基づく重要な業務執行については、迅速かつ円滑に実行するため、頭取の諮問機関である常務会において十分審議を尽くす体制を取っております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた制度改革として平成13年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図り、取締役会の一層の活性化を進めております。

当行は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む計4名で構成され、全員が取締役会に出席し、適切な提言・助言を行っております。常勤監査役1名が常務会に出席し、業務執行状況についても監視するほか、監査役会に専従スタッフ1名を配置し、より実効性ある監査体制の確立に努めております。

内部監査については、頭取直轄の組織として被監査部門から独立した監査部が、毎年、取締役会で決定した監査計画に基づき、グループ全体の監査を実施しております。

会計監査については、当行は、商法に基づく監査と証券取引法に基づく会計監査についての監査契約を新日本監査法人与締結しており、期末だけではなく適宜監査が実施されております。なお、同監査法人及び当行監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当行の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務の執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 長崎 武彦(23年) 山本 禎良(7年)

()内は、継続監査年数

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、会計士補8名、その他1名

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、会計監査人や監査部の支店等往査に適時監査役が立会うとともに監査部査定会議への監査役の出席など連携に努めております。

当行は、役職員一人ひとりが高い倫理観を持ち業務を行うことが、社会からの信頼確保に不可欠であると考えております。平成11年にはコンプライアンスの基本方針として「企業倫理」を、遵守基準として「行動指針」を制定しました。また、毎年、取締役会で具体的な実践計画である「コンプライ

アンス行動計画」を策定し、行内への浸透を徹底しております。

リスク管理については、銀行の抱えるリスクが急速に多様化・複雑化する中、各種リスクに適切に対応するため、諸規定の整備や管理体制の機能強化に取り組んでおります。

経営の透明性確保については、株主や社会からの監視機能を高めるため、経営情報の適時適切な開示の徹底と IR 活動の拡充に努めております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

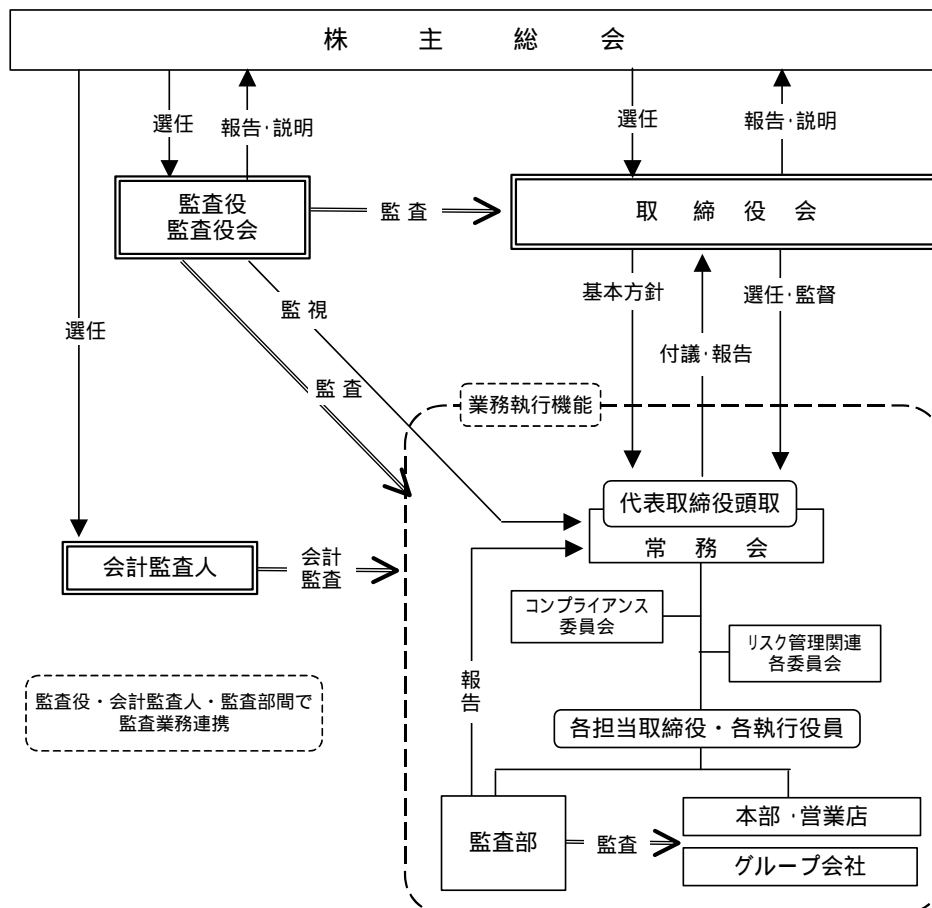
会社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係に該当する事項はありません。社外取締役は選任していません。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況)

近年益々重要性が指摘される情報管理について、16 年度コンプライアンス行動計画の重要テーマとして取り組み、管理体制の充実に図りました。

経営情報開示の充実にについては、平成 16 年 6 月及び 12 月にアナリスト向け IR 説明会を実施するほか、群馬県内で営業する証券会社を対象とした IR 説明会を平成 16 年 7 月に開催いたしました。また、平成 17 年 2 月には適宜開示に関する運用規定を定め、一層、投資家の立場に立った迅速、正確かつ公平な情報開示を行うための体制整備を図りました。

【当行グループのコーポレート・ガバナンス体制図】



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当行は、平成16年4月から平成19年3月までの3年間を計画期間とする「新世紀 第二次中期経営計画」(R-PLAN)をスタートしました。R-PLANの初年度の業績(連結ベース)は次のとおりとなりました。

損益状況

経常収益は、前年同期比38億47百万円増加して1,410億34百万円となりました。

この増加要因は、貸出金や有価証券の利回りの低下により資金運用収益が減少する一方、投資信託取扱手数料や保険代理店手数料の増加などにより役務取引等収益が増加したことや株式等売却益が増加したことによりその他経常収益が増加したことです。

また、経常費用は、前年同期比101億52百万円増加して1,311億1百万円となりました。

この増加要因は、人件費などの営業経費が減少する一方、貸倒実績率の算定方法の見直しを行い、より保守的に引当を行ったことや積極的に不良債権のオフバランス化を行ったことなどからその他経常費用が増加したことによります。

この結果、経常利益は、前年同期比63億4百万円減少して99億33百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の減少及び前期に計上した厚生年金基金代行部分返上益74億円が無くなったことなどにより前年同期比81億57百万円減少して52億27百万円となりました。

なお、グループの中心である群馬銀行のコア業務純益(銀行の本来業務での収益力を表す指標)は前年同期比2億10百万円増加して440億73百万円と高水準となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は、経常収支のほとんどを銀行業務が占めております。

銀行業務の経常収益は手数料収入や株式等売却益の増加などから前年同期比36億25百万円増加して1,190億2百万円となる一方、経常利益は貸出債権売却損など不良債権処理費用が増加したことなどから前年同期比66億60百万円減少して92億22百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比2億54百万円増加して239億71百万円、経常利益は前年同期比3億99百万円増加して6億63百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比1億14百万円減少して24億29百万円、経常利益は前年同期比46百万円減少して48百万円となりました。

期末配当金

当行の期末配当金につきましては、財務体質の強化とともに安定した配当の継続を基本方針としていることから、前年と同額の1株当たり2円50銭(中間配当金と合わせて年間5円)を予定しております。

平成18年3月期の業績予想

平成18年3月期の業績予想(単体ベース)は、銀行の本来業務での収益力を表わすコア業務純益は貸出金利回りの低下などから資金利益が減少するものの、投資信託販売手数料など役務取引等収益の増加に努めることなどから、410億円を見込んでおります。不良債権処理費用は、前期に引き続き不良債権の最終処理や手厚い引当を実施するものの前期比減少する見込みです。これらから、経常利益は、前期比149億円増加し240億円、当期純利益は前期比90億円増加し140億円を見込んでおります。

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	695	580	1,380	1,150
(コア業務純益)	-	205	-	410
経常利益	111	105	251	240
当期(中間)純利益	62	60	144	140

平成 18 年 3 月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

当連結会計期間末の資産は、コールローンや貸出金が減少する一方、有価証券が増加したことなどから前期末比 753 億円増加して 5 兆 8,221 億円となりました。負債は、社債が減少する一方、預金やコールマネーが増加したことなどから前期末比 766 億円増加して 5 兆 5,033 億円となりました。

少数株主持分は前期比 2 億円増加して 25 億円となりました。

資本は、自己株式の消却に伴い利益剰余金が減少したことなどから前期末比 15 億円減少して 3,162 億円となりました。

なお、グループの中心である群馬銀行の主要3勘定などの状況は次のとおりとなりました。

預金

預金は、個人預金を中心に順調に推移し、期末残高は前期末比 421 億円増加して 5 兆 1,480 億円となりました。

貸出金

貸出金は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出や中小企業向け貸出などの増強に努めましたが、企業の資金需要が低迷していることや不良債権のオフバランス化促進などにより、期末残高は前期比 133 億円減少して 3 兆 6,510 億円となりました。

個人向け貸出未残については、前期末比 383 億円増加して 1 兆 635 億円となりました。

なお、金融再生法開示債権は、前期末比 1,259 億円減少して 2,446 億円となり、不良債権比率は前期末比 3.36%低下して 6.61%となりました。

有価証券

有価証券は、金利上昇リスクに配慮し市場動向を注視しながら適切な運用に努めました。この結果、期末残高は前期末比 937 億円増加し 1 兆 8,783 億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額(減損処理後)は、前期末比 11 億円増加して 877 億円となりました。この評価差額から税効果相当額 353 億円を控除した 523 億円を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しました。

自己資本比率

連結自己資本比率(速報値)は、前期比 0.49%低下したものの、11.45%と高水準を維持しました。前期比で低下した主な要因は、自己株式の取得などにより連結自己資本(分子)が減少したことによります。

また、連結Tier (有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本)比率は、前期末比 0.01%低下して 7.73%となりました。

(単位:%)

	平成15年3月	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月	平成17年3月
連結自己資本比率 (国際統一基準)	10.87	11.33	11.94	11.75	11.45

(注)上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

キャッシュ・フロー営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールマネーの増加に加えて資金運用による収入などから期中 1,273 億 21 百万円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回り期中 1,058 億 4 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出や自己株式の取得による支出などから期中 134 億 36 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中 80 億 18 百万円増加して 1,206 億 15 百万円となりました。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	128,728	115,628	13,099
コ ー ル ロ ー ン	47,251	83,389	36,137
買 入 金 銭 債 権	17,383	18,434	1,051
商 品 有 価 証 券	1,718	1,271	447
金 銭 の 信 託	22,602	19,485	3,117
有 価 証 券	1,879,200	1,785,754	93,446
貸 出 金	3,603,397	3,621,130	17,732
外 国 為 替	3,225	2,896	328
そ の 他 資 産	58,436	63,101	4,664
動 産 不 動 産	124,144	123,684	459
繰 延 税 金 資 産	18,147	22,954	4,806
支 払 承 諾 見 返	38,567	44,540	5,972
貸 倒 引 当 金	120,629	154,174	33,545
投 資 損 失 引 当 金	-	1,239	1,239
資産の部合計	5,822,175	5,746,856	75,319
(負債の部)			
預 金	5,143,641	5,101,923	41,717
譲 渡 性 預 金	60,380	61,680	1,300
コールマネー及び売渡手形	102,822	50,588	52,233
債券貸借取引受入担保金	59,331	39,100	20,230
借 用 金	52,117	59,217	7,100
外 国 為 替	351	698	346
社 債	-	21,138	21,138
そ の 他 負 債	32,599	34,531	1,931
退 職 給 付 引 当 金	1,917	1,630	286
再評価に係る繰延税金負債	11,628	11,630	1
支 払 承 諾	38,567	44,540	5,972
負債の部合計	5,503,357	5,426,679	76,677
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	2,546	2,309	237
(資本の部)			
資 本 金	48,652	48,652	-
資 本 剰 余 金	29,115	29,114	0
利 益 剰 余 金	174,133	176,068	1,935
土 地 再 評 価 差 額 金	17,227	17,229	2
その他有価証券評価差額金	52,377	51,696	681
為 替 換 算 調 整 勘 定	541	476	64
自 己 株 式	4,692	4,417	274
資本の部合計	316,271	317,867	1,595
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	5,822,175	5,746,856	75,319

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比 較
経 常 収 益	141,034	137,187	3,847
資金運用収益	93,994	95,835	1,841
貸出金利息	68,050	70,945	2,895
有価証券利息配当金	23,895	22,898	997
コールローン利息	935	1,084	149
預け金利息	166	153	13
その他の受入利息	946	753	193
信託報酬	0	2	2
役務取引等収益	15,363	14,265	1,098
その他業務収益	23,767	23,140	627
その他経常収益	7,909	3,943	3,966
経 常 費 用	131,101	120,949	10,152
資金調達費用	7,466	6,746	720
預金利息	2,489	2,562	72
譲渡性預金利息	16	16	0
コールマネー及び売渡手形利息	667	516	151
債券貸借取引支払利息	896	377	519
借入金利息	754	856	101
社債利息	91	142	50
その他の支払利息	2,550	2,274	276
役務取引等費用	4,554	3,978	576
その他業務費用	23,014	22,184	829
営業経費	53,462	55,590	2,128
その他経常費用	42,603	32,449	10,154
貸倒引当金繰入額	21,768	23,193	1,425
その他の経常費用	20,834	9,255	11,579
経 常 利 益	9,933	16,237	6,304
特 別 利 益	229	7,690	7,460
動産不動産処分益	0	67	67
償却債権取立益	228	173	55
厚生年金基金代行部分返上益	-	7,448	7,448
特 別 損 失	185	365	179
動産不動産処分損	185	365	179
税金等調整前当期純利益	9,976	23,562	13,585
法人税、住民税及び事業税	161	3,305	3,144
法人税等調整額	4,347	6,761	2,413
少数株主利益	240	110	129
当 期 純 利 益	5,227	13,384	8,157

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	29,114	29,114	-
資本剰余金増加高	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金期末残高	29,115	29,114	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	176,068	165,062	11,006
利益剰余金増加高	5,230	13,556	8,326
当期純利益	5,227	13,384	8,157
土地再評価差額金取崩による剰余金増加高	2	171	169
利益剰余金減少高	7,165	2,550	4,615
配 当 金	2,524	2,549	25
自己株式消却額	4,641	-	4,641
自己株式処分差損	-	0	0
利益剰余金期末残高	174,133	176,068	1,935

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,976	23,562	13,585
減価償却費	22,025	21,712	312
持分法による投資損益()	84	7	91
貸倒引当金の増加額	33,545	2,214	35,759
投資損失引当金の増加額	1,239	336	1,575
債権売却損失引当金の増加額	-	1,378	1,378
退職給付引当金の増加額	286	108	178
資金運用収益	93,994	95,835	1,841
資金調達費用	7,466	6,746	720
有価証券関係損益()	2,505	2,134	371
金銭の信託の運用損益()	133	75	57
為替差損益()	298	49	249
動産不動産処分損益()	185	297	112
商品有価証券の純増()減	447	351	799
貸出金の純増()減	17,732	21,398	39,131
預金の純増減()	41,717	66,036	24,318
譲渡性預金の純増減()	1,300	9,290	10,590
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	5,081	43,283	48,365
コールローン等の純増()減	36,292	29,368	6,923
コールマネー等の純増減()	51,133	105,819	156,952
普通社債の発行・償還による純増減()	21,138	-	21,138
債券貸借取引受入担保金の純増減()	20,230	39,100	18,869
外国為替(資産)の純増()減	328	421	92
外国為替(負債)の純増減()	346	360	706
資金運用による収入	94,931	97,248	2,317
資金調達による支出	8,415	8,236	178
その他	1,640	124	1,765
小計	131,477	104,798	26,679
法人税等の支払額	4,156	1,649	5,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,321	106,447	20,874
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	453,428	442,774	10,653
有価証券の売却による収入	93,762	102,074	8,311
有価証券の償還による収入	275,870	247,932	27,938
金銭の信託の増加による支出	3,120	1,752	1,368
金銭の信託の減少による収入	133	2,257	2,124
動産不動産の取得による支出	20,094	19,286	807
動産不動産の売却による収入	1,072	1,498	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,804	110,049	4,244
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	4,000	5,000	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	10,000	6,000	4,000
配当金支払額	2,520	2,546	25
自己株式の取得による支出	4,921	2,520	2,401
自己株式の売却による収入	5	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,436	6,057	7,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	24	37
現金及び現金同等物の増加額	8,018	9,683	17,702
現金及び現金同等物の期首残高	112,597	122,280	9,683
現金及び現金同等物の期末残高	120,615	112,597	8,018

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 主要な連結子会社名 群馬総合リース株式会社 群馬財務(香港)有限公司 (GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED)</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 群馬信用保証株式会社 株式会社群銀カード</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社 主要な会社名 群馬信用保証株式会社 株式会社群銀カード</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 5社</p> <p>(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(8) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(10)消費税等の会計処理 当行並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を償却しております。
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）の処理については、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として（過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して）費用の減額処理の対象としております。これによる影響額は僅少であります。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

- 1 有価証券には、非連結子会社の株式551百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,941百万円、延滞債権額は183,932百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,271百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,337百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は245,482百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、89,756百万円であります。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	307,099 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	29,213 百万円
コールマネー及び売渡手形	16,379 百万円
債券貸借取引受入担保金	59,331 百万円
その他負債	98 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,329百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は2,173百万円であります。
 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末における取引はありません。
- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,217,327百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,193,239百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は27百万円、繰延ヘッジ利益の総額は141百万円あります。

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
10	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,112百万円</p>
11	<p>動産不動産の減価償却累計額 140,460 百万円</p>
12	<p>借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,500百万円が含まれております。</p>
13	<p>連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数</p> <p>普通株式 8,587 千株</p>
14	<p>1株当たりの純資産額 637 円 26 銭</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	<p>その他の経常費用には、貸出金償却2,431百万円、株式等償却847百万円及び貸出債権売却損14,963百万円を含んでおります。</p>
2	<p>1株当たり当期純利益金額 10 円 37 銭</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	128,728
日本銀行以外への預け金	8,112
現金及び現金同等物	<u>120,615</u>

株式会社群馬銀行

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	114,771	22,344	70	137,187		137,187
(2) セグメント間の内部 経常収益	605	1,372	2,472	4,450	(4,450)	
計	115,376	23,716	2,543	141,637	(4,450)	137,187
経常費用	99,493	23,452	2,447	125,393	(4,444)	120,949
経常利益	15,883	264	95	16,243	(5)	16,237
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,735,328	65,455	1,417	5,802,201	(55,345)	5,746,856
減価償却費	4,176	17,524	11	21,712		21,712
資本的支出	7,068	20,020	2	27,091		27,091

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	118,423	22,550	61	141,034		141,034
(2) セグメント間の内部 経常収益	579	1,421	2,367	4,368	(4,368)	
計	119,002	23,971	2,429	145,403	(4,368)	141,034
経常費用	109,779	23,307	2,380	135,468	(4,366)	131,101
経常利益	9,222	663	48	9,935	(2)	9,933
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,813,615	65,805	1,443	5,880,864	(58,689)	5,822,175
減価償却費	4,102	17,913	8	22,025		22,025
資本的支出	6,527	17,904	1	24,433		24,433

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金 6,843 百万円
	貸倒引当金 44,950
	退職給付引当金 5,144
	有価証券評価損 3,898
	減価償却費 1,377
	その他 1,906
	繰延税金資産小計 64,120
	評価性引当金 711
	繰延税金資産合計 63,408
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 35,357
	退職給付信託 4,285
	前払年金費用 5,229
	その他 388
	繰延税金負債合計 45,261
	繰延税金資産の純額 18,147 百万円
2	連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8
	評価性引当額の増加 6.4
	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1 %

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,271	8

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	65,000	68,406	3,405	3,405	
社債	1,875	1,876	1	1	
その他	2,725	2,885	159	159	
合計	69,601	73,168	3,566	3,566	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	117,198	185,778	68,579	70,657	2,078
債券	1,254,527	1,271,670	17,142	21,413	4,270
国債	468,349	470,285	1,935	4,253	2,317
地方債	334,924	345,948	11,024	12,320	1,296
社債	451,253	455,436	4,182	4,839	656
その他	232,380	233,259	878	1,773	894
合計	1,604,106	1,690,707	86,601	93,845	7,244

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	73,877	2,867	537

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	9,568
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,818
非上場事業債	10,590

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	158,689	834,612	295,030	70,371
国債	23,511	287,174	90,196	69,403
地方債	58,810	191,965	159,204	968
社債	76,367	355,473	45,629	
その他	12,888	93,038	100,224	23,082
合計	171,578	927,650	395,254	93,454

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,718	9

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	83,389	86,765	3,376	3,376	
社債	290	290	0	0	
その他	2,392	2,474	81	81	
合計	86,071	89,530	3,458	3,458	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	119,745	184,837	65,092	67,997	2,904
債券	1,319,568	1,342,588	23,020	23,757	737
国債	497,547	504,103	6,555	6,639	83
地方債	314,893	326,200	11,306	11,796	490
社債	507,126	512,284	5,157	5,321	163
その他	238,444	238,067	376	1,807	2,183
合計	1,677,757	1,765,493	87,736	93,562	5,825

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式755百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
地方債	39	43	3
社債	199	201	1
合計	239	245	5

(売却の理由) 買入消印によるものです。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	93,854	6,492	1,813

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	6,759
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,693
非上場事業債	15,630

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	200,781	862,344	289,442	96,088
国債	52,795	274,298	81,161	95,847
地方債	48,235	202,327	158,785	241
社債	99,750	385,718	49,495	
その他	13,598	86,317	80,548	28,997
合計	214,380	948,662	369,990	125,086

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,485	18

2 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,496	0

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の 金銭の信託	3,100	3,106	6	6	

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	86,601
その他有価証券	86,601
()繰延税金負債	34,900
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	51,701
()少数株主持分相当額	6
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	51,696

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	87,736
その他有価証券	87,736
()繰延税金負債	35,357
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	52,378
()少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	52,377

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

当行の厚生年金基金は、平成17年4月1日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分の過去分返上（厚生年金基金から企業年金基金への移行）の認可を受けました。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	厚生年金基金制度	適格退職年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社3社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

- (注) 1 当行においては、退職一時金制度及び厚生年金基金制度について退職給付信託を設定しております。
 2 当行の厚生年金基金は単独設立型の基金であります。
 3 国内連結子会社の適格退職年金はそれぞれ独立した契約であります。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	53,976	53,519
年金資産 (B)	<u>63,684</u>	<u>64,998</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	9,707	11,479
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	12,816	9,732
未認識過去勤務債務 (F)	<u>84</u>	<u>72</u>
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	22,439	21,139
前払年金費用 (H)	<u>24,070</u>	<u>23,056</u>
退職給付引当金 (G) - (H)	<u>1,630</u>	<u>1,917</u>

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。
 2 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 4 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日（平成15年11月14日）において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、17,655百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,812	1,655
利息費用	1,632	1,067
期待運用収益	1,247	1,095
過去勤務債務の費用処理額	124	12
数理計算上の差異の費用処理額	2,674	1,632
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	99	91
退職給付費用	4,846	3,339
厚生年金基金の代行部分返上の伴う損益	7,448	

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.8% (退職給付信託の資産) 2.5% (厚生年金基金の資産)	0.9% (退職給付信託の資産) 2.0% (厚生年金基金の資産)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		